

## 22年の社長の平均年齢は60.4歳 32年連続の上昇で過去最高を更新

帝国データバンクが発表した「全国社長の年齢分析調査」結果によると、2022年時点の社長の平均年齢は60.4歳となった。前年を0.1歳上回り、32年連続の上昇となって過去最高を更新した。

また、社長が交代した割合は3.82%で、前年から0.1ポイント低下しており、2010年以降は3%台後半で推移している。社長が引退する平均年齢は68.8歳となり、70歳が現在の段階で交代している結果になった。

2022年時点における社長の年代別構成比をみると、「50歳以上」が全体の8割(80.2%)を占めている。2017年時点と比較すると、3.0ポイント上昇している。そのうち70代以上は25.2%となり、社長の4人に1人は70歳以上の高齢者で占められていることが分かった。うち80歳以上は5.0%に及び、2017年から1.2ポイント上昇した。他方、40歳未満は3.3%にとどまり、2017年から0.9ポイント減少した。

社長平均年齢を都道府県別でみると、「秋田県」が62.4歳(2021年比+0.1歳)で最も高かった。1990年比では+8.6歳となり、上昇幅も全国で最も大きい県となった。次いで「岩手県」(62.3歳、同+0.2歳)と「青森県」(62.1歳、同+0.2歳)が続いた。東北地方は6県すべてで60歳を上回り、上位3県を独占した。他方、平均年齢が最も低かったのは「三重県」(59.1歳、同+0.1歳)で、2017年から6年連続となった。

## 再調査の請求・審査請求・訴訟 納税者救済・勝訴割合は減少

国税庁が公表した今年3月までの1年間(2022年度)の税務署等に対する再調査の請求の発生件数は、申告所得税等(48.5%増の536件)などが大きく増加したことから、全体では前年度から37.0%増の1533件となった。処理件数は、「取下げ等」161件、「却下」124件、「棄却」1023件、「一部取消」45件、「全部取消」18件の合計1371件(前年度比14.4%増)。納税者の主張が一部でも認められたのは計63件となり、処理件数全体に占める割合(救済割合)は前年度から▲2.3ポイントの4.6%だった。

また、国税不服審判所への審査請求の発生件数は、消費税等(43.9%増の1235件)などほとんどの税目が増加したことから、全体では前年度から22.2%増の3034件となった。処理件数は、「取下げ」286件、「却下」385件、「棄却」2263件、「一部取消」153件、「全部取消」72件の合計3159件(前年度比38.4%増)だった。納税者の主張が何らかの形で認められた救済割合は同▲5.9ポイントの7.1%となった。

一方、訴訟となった発生件数は、法人税(▲7.1%の39件)や消費税(▲32.0%の17件)、徴収関係(▲51.4%の17件)など多くの税目が減少したことから、全体では前年度を▲8.5%下回る173件だった。訴訟の終結件数は、「取下げ等」13件、「却下」9件、「棄却」154件、「国の一部敗訴」4件、「国の全部敗訴」6件の合計186件(前年度比▲6.5%)。国側の敗訴(納税者勝訴)割合は同▲1.1ポイントの5.4%となった。